

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	103125	
事業名	働き方改革推進業務			事業期間	H30～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		医療の充実		地域基幹病院としての医療体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	働き方改革関連法			
事業担当	病院事務局総務課総務係			連絡先	e-mail <a href="mailto:kazunori.kojima@city.chitose.lg.jp">kazunori.kojima@city.chitose.lg.jp</a>	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3000	内線
評価者	総務課長 小島 一則			(直通番号)		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	医療従事者	細事業 働き方改革推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	医療従事者の定着化	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ・平成31年4月1日施行の「働き方改革関連法」の内容を把握し、対応する。 ・特に医師について、厚生労働省が設置する「医師の働き方改革に関する検討会」の検討内容を注視し、今後の働き方について検討する。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	関係行政機関との情報交換	実績			1	1	回
	2	働き方改革に関する研修会・説明会への参加	実績			6	1	回
	3	他の自治体病院との情報共有	実績			1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	医療従事者の定着率上昇	目標			38	38	人
	代替指標	医師数	実績			37		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)				97.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
公営企業	事業費 予算		(A)			68	4,334	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)			68			
	財源内訳	国道支出金		(C)			0		
		その他		(D)			68		
		一般財源		(E)			0		
	人件費		(F)			625			
	職員数(関与割合)		(G)			0.08			人
	総事業費		(B+F)	(H)			693		千円
	人件費率		(F/H)	(I)			90.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)				116		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	・医師以外の職員の働き方については、千歳市の考え方に準じて必要な改革を進めている。 ・医師の働き方では、これまで医師を管理職と位置づけ3・6協定の締結等を行ってこなかったが、次年度から適切な時間制限と時間外手当の支給方法を導入し、3・6協定を締結する予定で進めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	働き方改革推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		医師の時間外勤務を把握し、適切な時間・手当支給を行う必要がある。 3・6協定の締結、適切な時間外手当体系の構築、出退勤時間の把握	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		103106	
事業名	医師確保対策事業	事業期間	H23～H43
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	医療の充実	地域基幹病院としての医療体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	
事業担当	病院事務局総務課総務係	連絡先	e-mail <a href="mailto:byoinsomu@city.chitose.lg.jp">byoinsomu@city.chitose.lg.jp</a>
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3000 内線 8300 (直通番号)
評価者	事務局総務課長 小島 一則		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	医師	細事業 医師確保対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	医師の安定確保と定着化に努め、地域基幹病院としての医療体制の充実を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>全国的な医師不足の中、医師を安定的に確保することは地域の基幹病院として医療体制を維持する上で重要である。</p> <p>このため、当院では、医師派遣を受けている医育大学医局に対し、派遣継続や派遣医師の増員を継続的に要請しているほか、ホームページや雑誌広告による公募、民間事業者の人材バンクなどを活用し、医師の確保・増員に取り組んでいる。</p> <p>また、医師の給与及び勤務条件のみならず居住環境の充実を図るとともに、医師の救急対応や通勤負担の軽減を図るため、市民病院から半径1.2km以内の場所に民間企業が整備した医師住宅を維持管理を含めて全戸借上げている。</p> <p>このほか、医師の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の採用等を行っている。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	借り上げている医師住宅の戸数					
成果指標	2	広告・人材バンク等による医師確保数(大学医局を除く)	実績	0	3	3	2	人
	3	医師事務作業補助者数(診療科拡大・増員)	実績	18	18	20	20	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医師の充足率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	借上げた医師住宅の入居率	実績	93.0	95.9	100.0	100.0	
	計算式指標の説明	入居戸数/全戸						
目標達成率(実績/目標)				93.0	95.9	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
公営企業	事業費 予算		(A)	10,596	12,440	14,694	14,056	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,596	12,440	14,694			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	3,747	5,500	7,236			
		一般財源	(E)	6,849	6,940	7,458			
	人件費		(F)	2,500	1,542	1,563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.33	0.21	0.21			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13,096	13,982	16,257			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	19.1	11.0	9.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	935	932	956			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	全国的に医師不足の中、医師を安定的に確保することは地域の基幹病院として医療体制を維持する上で重要である。当院においても特定の診療科で充足に至っておらず、地域の医療提供体制維持と在籍医師の負担軽減を図るためにも、医師の確保は最重要課題となっている。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	地域の基幹病院として、医療体制の充実が図られる。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	